

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 19 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) 棚卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 公立大学法人債の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(16) 寄附金の明細	1 9
(17) 受託研究の明細	1 9
(18) 共同研究の明細	1 9
(19) 受託事業等の明細	1 9
(20) 科学研究費助成事業等の明細	2 0
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,905,918,069		
減価償却累計額	<u>△ 2,908,512,250</u>	1,997,405,819	
構築物	30,131,883		
減価償却累計額	<u>△ 17,025,351</u>	13,106,532	
工具器具備品	211,328,996		
減価償却累計額	<u>△ 166,364,956</u>	44,964,040	
図書		325,493,795	
美術品・収蔵品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		7,140,699,686	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		23,792,883	
特許権仮勘定		590,349	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		<u>24,482,232</u>	
固定資産合計		7,165,181,918	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		470,723,947	
未収学生納付金収入	46,913,300		
徴収不能引当金	<u>△ 20,251</u>	46,893,049	
未収金		22,044,761	
未収収益		<u>21,561</u>	
流動資産合計		539,683,318	
資産合計			<u><u>7,704,865,236</u></u>

貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
長期寄附金債務（注）		703,320	
長期リース債務		27,104,418	
固定負債合計			27,807,738
II 流動負債			
寄附金債務（注）		1,214,851	
前受受託研究費（注）		2,410,942	
未払金		141,641,752	
未払費用		10,218,320	
前受金		2,400	
預り金・預り国際交流助成金		10,692,526	
引当金			
賞与引当金	2,518,389	2,518,389	
リース債務		38,519,806	
科学研究費助成事業等預り金（注）		3,432,197	
流動負債合計			210,651,183
負債合計			238,458,921
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		620,084,314	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 2,966,591,702	
除売却差額相当累計額（△）（注）		△ 14,472,890	
資本剰余金合計			△ 2,360,980,278
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		676,680,185	
当期未処分利益		23,615,848	
（うち当期総利益）		（ 23,615,848 ）	
利益剰余金合計			700,296,033
純資産合計			7,466,406,315
負債純資産合計			7,704,865,236

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	346,677,437		
研究経費	23,928,532		
教育研究支援経費	89,320,176		
受託研究費	4,089,057		
受託事業費	828,192		
役員人件費	24,939,189		
教員人件費	460,572,969		
職員人件費	258,950,366	1,209,305,918	
一般管理費		110,931,400	
財務費用			
支払利息	1,811,157	1,811,157	
経常費用合計			1,322,048,475
経常収益			
運営費交付金収益（注）		791,322,000	
授業料収益（注）		448,196,700	
入学金収益（注）		65,173,000	
検定料収益（注）		15,164,000	
受託研究収益（注）		4,089,057	
受託事業等収益（注）		828,192	
寄附金収益（注）		1,068,793	
施設費収益（注）		3,662,192	
財務収益			
受取利息	1,000,471	1,000,471	
雑益			
大学入学共通テスト収益	3,149,220		
財産貸付料収益	21,133		
文献複写料	30,385		
研究関連収入（注）	3,210,000		
その他の雑益	7,816,180	14,226,918	
経常収益合計			1,344,731,323
経常利益			22,682,848
当期純利益			22,682,848
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			933,000
当期総利益			23,615,848

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		23,615,848
減価償却相当額	△ 155,674,041	
賞与引当増加相当額	△ 1,776,667	
退職給付引当増加相当額	5,222,211	
小計		△ 152,228,497
施設費収益相当額		13,007,808
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 115,604,841

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	11,405,963
当期支出額	11,251,497

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(単位：円)

III 利益剰余金											純資産合計		
II 資本剰余金				除売却差額相当 累計額（△）	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究推進・ 施設設備等整備 積立金	積立金	当期未処分利益 （又は当期未処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）				
I 資本金			資本剰余金										
地方公共団体 出資金			無償譲与	施設費	目的積立金								
当期首残高	9,127,090,560		3,028,500	113,488,550	464,709,456	△ 2,810,917,661	△ 14,472,890	17,895,820	162,461,858	476,948,517	46,156,990	-	7,586,389,700
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-		-	13,007,808	-	-	-	-	-	-	-	-	13,007,808
減価償却	-		-	-	-	△ 155,674,041	-	-	-	-	-	-	△ 155,674,041
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	-		-	-	-	-	-	703,463,185	-	△ 703,463,185	-	-	-
積立金への振替	-		-	-	-	-	-	△ 17,895,820	△ 162,461,858	226,514,668	△ 46,156,990	-	-
(2) その他													
当期純利益（又は当期純損失）	-		-	-	-	-	-	-	-	-	22,682,848	22,682,848	22,682,848
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-		-	-	-	-	-	△ 26,783,000	-	-	933,000	933,000	-
当期変動額合計	-		-	13,007,808	25,850,000	△ 155,674,041	-	658,784,365	△ 162,461,858	△ 476,948,517	△ 22,541,142	23,615,848	△ 119,983,385
当期末残高	9,127,090,560		3,028,500	126,496,358	490,559,456	△ 2,966,591,702	△ 14,472,890	676,680,185	-	-	23,615,848	23,615,848	7,466,406,315

キャッシュ・フロー計算書
(令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 236,143,290
	人件費支出	△ 699,368,459
	その他の業務支出	△ 110,241,587
	運営費交付金収入	791,322,000
	授業料収入	314,113,675
	入学金収入	12,991,100
	検定料収入	15,164,000
	受託研究収入	6,499,999
	受託事業等収入	766,000
	寄附金収入	219,811
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 144,129
	その他の預り金収支差額	183,835
	その他の収入	14,217,718
	業務活動によるキャッシュ・フロー	109,580,673
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,334,771
	無形固定資産の取得による支出	△ 267,000
	小計	△ 27,601,771
	利息及び配当金の受取額	620,261
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,981,510
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 73,880,634
	小計	△ 73,880,634
	利息の支払額	△ 1,919,486
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,800,120
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	6,799,043
VI	資金期首残高	249,629,554
VII	資金期末残高	256,428,597

利益の処分に関する書類
第19期事業年度
(令和 8年 7月28日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			23,615,848
	当期総利益	23,615,848		
II	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	23,615,848	23,615,848	23,615,848

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年 ～ 47年
構築物	6年 ～ 10年
工具器具備品	2年 ～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

261,029,954 円

賞与見積額

44,546,590 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額及び賞与見積額は、上記金額から除いております。)

Ⅲ. 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,322,048,475 円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△541,405,092 円</u>	
業務費用合計		780,643,383 円
2. 資本剰余金を減額したコスト等		152,228,497 円
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による機会費用	168,726,480 円	
地方公共団体出資等の機会費用	<u>155,252,349 円</u>	323,978,829 円
4. (控除) 設立団体納付額		<u>- 円</u>
5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>1,256,850,709 円</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しています。

資本剰余金を減額したコスト等の中には、地方公共団体からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	△1,567,036 円
・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	318,896 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
令和 8 年 3 月 31 日	
現金及び預金	470,723,947 円
定期預金	<u>△214,295,350 円</u>
資金期末残高	<u>256,428,597 円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
(1) 現物寄附の受入による資産の取得	
図書	501,993 円

Ⅴ. 減損会計関係

該当事項はありません。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) リース債務(*2)	(65,624,224)	(65,918,299)	(294,075)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

当該時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

X. 重要な後発事象
該当事項はありません。

XI. 財務諸表の表示単位
全て円単位により表示しております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,862,759,570	21,186,000	-	4,883,945,570	2,897,697,296	-	-	1,986,248,274	
	構築物	9,205,350	12,281,808	-	21,487,158	9,344,539	-	-	12,142,619	
	工具器具備品	52,180,546	5,390,000	-	57,570,546	49,679,658	-	-	7,890,888	
	計	4,924,145,466	38,857,808	-	4,963,003,274	2,956,721,493	-	-	2,006,281,781	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,972,499	-	-	21,972,499	10,814,954	-	-	11,157,545	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	7,680,812	-	-	963,913	
	工具器具備品	272,114,125	-	118,355,675	153,758,450	116,685,298	-	-	37,073,152	
	図書	318,958,746	7,854,782	1,319,733	325,493,795	-	-	-	325,493,795	
非償却資産	計	621,690,095	7,854,782	119,675,408	509,869,469	135,181,064	-	-	374,688,405	
	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	4,756,800,000	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,884,732,069	21,186,000	-	4,905,918,069	2,908,512,250	-	-	1,997,405,819	
	構築物	17,850,075	12,281,808	-	30,131,883	17,025,351	-	-	13,106,532	
	工具器具備品	324,294,671	5,390,000	118,355,675	211,328,996	166,364,956	-	-	44,964,040	
	図書	318,958,746	7,854,782	1,319,733	325,493,795	-	-	-	325,493,795	
	美術品・収蔵品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	2,929,500	
無形固定資産	計	10,305,565,061	46,712,590	119,675,408	10,232,602,243	3,091,902,557	-	-	7,140,699,686	
	ソフトウェア	122,030,228	-	55,990,654	66,039,574	42,246,691	-	-	23,792,883	
	特許権仮勘定	323,349	267,000	-	590,349	-	-	-	590,349	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	99,000	
計	122,452,577	267,000	55,990,654	66,728,923	42,246,691	24,103,643	-	-	24,482,232	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,091,050	2,518,389	3,091,050	-	2,518,389	
徴収不能引当金	7,367	12,884	-	-	20,251	注)
計	3,098,417	2,531,273	3,091,050	-	2,538,640	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)				地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等整備積立金)	
	緊急施設維持 保全事業	勤怠管理シス テム導入事業	その他	計	その他	計
建物	20,460,000	-	-	20,460,000	-	-
工具器具備品	5,390,000	-	-	5,390,000	-	-
小計	25,850,000	-	-	25,850,000	-	-
一般管理費						
賃借料	-	257,796	-	257,796	-	-
業務委託料	-	675,204	-	675,204	-	-
小計	-	933,000	-	933,000	-	-
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	17,895,820	17,895,820	162,461,858	162,461,858
合 計	25,850,000	933,000	17,895,820	44,678,820	162,461,858	162,461,858

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	-	791,322,000	791,322,000	-	791,322,000	-
合 計	-	791,322,000	791,322,000	-	791,322,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	742,093,226	742,093,226
費用進行基準によるもの	49,228,774	49,228,774
合 計	791,322,000	791,322,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	16,670,000	13,007,808	3,662,192	-	-	
計	-	16,670,000	13,007,808	3,662,192	-	-	

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	16,515,612	1	-	-
	非常勤	8,423,577	6	-	-
	計	24,939,189	7	-	-
教 員	常 勤	379,707,134	37	48,678,574	2
	非常勤	32,187,261	21	-	-
	計	411,894,395	58	48,678,574	2
職 員	常 勤	239,295,223	46	550,200	1
	非常勤	19,104,943	5	-	-
	計	258,400,166	51	550,200	1
合 計	常 勤	635,517,969	84	49,228,774	3
	非常勤	59,715,781	32	-	-
	計	695,233,750	116	49,228,774	3

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には、受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注) 5. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	3,454,878	
備品費	296,120	
印刷製本費	681,301	
水道光熱費	26,887,267	
旅費交通費	4,924,371	
通信運搬費	1,213,719	
賃借料	8,444,672	
保守費	25,067,462	
修繕費	3,315,455	
損害保険料	6,700	
諸会費	28,000	
報酬	7,389,870	
業務委託料	41,149,866	
手数料	7,033,467	
奨学費	173,851,094	
研修費	253,387	
減価償却費	41,304,640	
貸倒損失	446,500	
徴収不能引当金繰入額	12,884	
支払リース料	381,348	
雑費	534,436	346,677,437
研究経費		
消耗品費	4,759,816	
備品費	1,198,900	
印刷製本費	5,000	
水道光熱費	1,931,679	
旅費交通費	7,169,548	
通信運搬費	22,326	
賃借料	1,675,280	
保守費	1,577,629	
修繕費	89,100	
諸会費	1,521,064	
報酬	607,668	
業務委託料	2,190,099	
手数料	1,180,423	23,928,532
教育研究支援経費		
消耗品費	9,764,689	
備品費	269,800	
印刷製本費	809,100	
水道光熱費	9,011,302	
旅費交通費	976,470	
通信運搬費	463,764	
賃借料	4,056,882	
保守費	20,541,064	
修繕費	3,466,199	
諸会費	833,765	
報酬	309,300	
業務委託料	11,139,955	
手数料	782,233	
研修費	15,700	
減価償却費	25,396,540	
図書費	1,319,733	
支払リース料	163,680	89,320,176
受託研究費		
消耗品費	72,226	
備品費	187,550	
旅費交通費	267,199	
賃借料	309,617	
報酬	432,800	
手数料	2,819,665	4,089,057
受託事業費		
消耗品費	62,490	
旅費交通費	21,000	
報酬	263,702	
雑費	481,000	828,192

役員人件費			
報酬		16,238,860	
賞与		5,220,540	
法定福利費		<u>3,479,789</u>	24,939,189
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	228,924,358		
賞与	84,596,878		
退職給付費用	48,678,574		
法定福利費	<u>66,185,898</u>	428,385,708	
非常勤教員人件費			
給料	30,202,800		
法定福利費	<u>1,984,461</u>	<u>32,187,261</u>	460,572,969
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	139,750,170		
賞与	46,867,294		
賞与引当金繰入額	2,518,389		
退職給付費用	550,200		
法定福利費	<u>50,159,370</u>	239,845,423	
非常勤職員人件費			
給料	16,879,515		
法定福利費	<u>2,225,428</u>	<u>19,104,943</u>	258,950,366
一般管理費			
消耗品費		5,268,224	
備品費		1,567,940	
印刷製本費		2,225,274	
水道光熱費		6,399,107	
旅費交通費		2,250,972	
通信運搬費		3,019,249	
賃借料		2,170,256	
車両燃料費		172,366	
福利厚生費		1,195,819	
保守費		9,215,905	
修繕費		9,631,215	
損害保険料		1,478,098	
広告宣伝費		7,284,260	
諸会費		1,744,880	
報酬		1,901,580	
業務委託料		43,372,014	
手数料		1,435,709	
減価償却費		8,993,705	
支払リース料		1,460,972	
交際費		53,000	
租税公課		86,400	
雑費		<u>4,455</u>	110,931,400
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,320,237,318</u></u>

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘 要
721,804(501,993)	184(164)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
その他	直接経費	-	6,499,999	4,089,057	2,410,942
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	6,499,999	4,089,057	2,410,942
	間接経費	-	-	-	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	62,192	62,192	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	285,000	285,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	481,000	481,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	828,192	828,192	-
	間接経費	-	-	-	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(A)	(500,000) 150,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(B)	(2,050,000) 615,000	(5) 5	
日本学術振興会 科学研究費・基盤研究(C)	(2,430,523) 690,000	(7) 7	
日本学術振興会 科学研究費・若手研究	(3,565,440) 1,020,000	(3) 3	
日本学術振興会 科学研究費・奨励研究	(410,000) -	(1) -	
日本学術振興会 科学研究費・挑戦的研究(萌芽)	(2,300,000) 690,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費・特別研究促進費	(150,000) 45,000	(1) 1	
合 計	(11,405,963) 3,210,000	(19) 18	

注) 上段()内に直接経費を、下段に間接経費を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	161,600	
普 通 預 金	256,266,997	
定 期 預 金	214,295,350	
合 計	470,723,947	

(21) - 2 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	51,277,682	
固 定 資 産	20,907,640	
そ の 他	69,456,430	
合 計	141,641,752	